

平成19年度全国学力・学習状況調査の概要

(1) 調査の目的

- ア 全国的な義務教育の機会均等とその水準の維持向上の観点から、各地域における児童生徒の学力・学習状況を把握・分析することにより、教育及び教育施策の成果と課題を検証し、その改善を図る。
- イ 各教育委員会、学校等が全国的な状況との関係において自らの教育及び教育施策の成果と課題を把握し、その改善を図り、併せて児童生徒一人一人の学習改善や学習意欲の向上につなげる。

(2) 調査の対象とする児童生徒

国・公・私立学校の以下の学年の原則として全児童生徒を対象に実施した。

【小学校調査】

- ・小学校第6学年，特別支援学校小学部第6学年

【中学校調査】

- ・中学校第3学年，中等教育学校第3学年，特別支援学校中学部第3学年

(3) 調査事項及び手法

①児童生徒に対する調査

ア 教科に関する調査

〔国語A，算数・数学A〕

- ・身に付けておかなければ後の学年等の学習内容に影響を及ぼす内容や、実生活において不可欠であり常に活用できるようになっていることが望ましい知識・技能など（主として「知識」に関する問題）を中心とした出題

〔国語B，算数・数学B〕

- ・知識・技能等を実生活の様々な場面に活用する力や、様々な課題解決のための構想を立て実践し評価・改善する力などにかかわる内容（主として「活用」に関する問題）を中心とした出題

イ 質問紙調査

学習意欲，学習方法，学習環境，生活の諸側面等に関する質問紙調査を実施した。

②学校に対する質問紙調査

学校における指導方法に関する取組や学校における人的・物的な教育条件の整備の状況及び児童生徒の体力・運動能力の全体的な状況等に関する質問紙調査を実施した。

(4) 調査日時

平成19年4月24日（火）

【小学校調査】

1時限目(45分)	2時限目(45分)	3時限目(45分)	4時限目(45分)
国語A(20分) 算数A(20分)	国語B(40分)	算数B(40分)	児童質問紙(40分)

【中学校調査】

1時限目(50分)	2時限目(50分)	3時限目(50分)	4時限目(50分)	5時限目(50分)
国語A(45分)	国語B(45分)	数学A(45分)	数学B(45分)	生徒質問紙(45分)

【小学校調査】

① 集計基準

児童に対する調査について、平成19年4月24日に実施された教科に関する調査及び質問紙調査の結果を集計。学校に対する質問紙調査については、在籍する児童が調査を実施した学校の結果を集計。

② 集計学校数（小学校，特別支援学校小学部）

	調査対象者の在籍する学校数	4月24日に調査を実施した学校数 (実施率%)	【参考】 4月25日～5月11日に調査を実施した学校数	【合計】 4月24日～5月11日に調査を実施した学校数 (実施率%)
公立	21,939校	21,889校 (99.8%)	31校	21,920校 (99.9%)
国立	75校	75校 (100.0%)	0校	75校 (100.0%)
私立	180校	108校 (60.0%)	2校	110校 (61.1%)
合計	22,194校	22,072校 (99.5%)	33校	22,105校 (99.6%)

※4月24日～5月11日に調査を実施しなかった公立学校のうち、3校は5月11日以降に調査を実施、6校は調査問題を教材として活用することとしている。

なお、公立学校については、調査対象者の在籍する学校を設置管理する1,880教育委員会のうち、1,879教育委員会において調査を実施した。

③ 児童数（小学校第6学年，特別支援学校小学部第6学年）

	調査対象児童数	4月24日に調査を実施した児童数	【参考】 4月24日～5月11日に調査を実施した児童数
公立	1,157,271人	1,125,585人	1,131,337人
国立	7,812人	7,631人	7,669人
私立	11,719人	6,276人	6,436人
合計	1,176,802人	1,139,492人	1,145,501人

※公立・国立の調査対象児童数は、調査実施前に学校から申告された児童数。私立の調査対象者児童数は、平成19年度学校基本調査による。調査当日までの転入出等により増減の可能性はある。

※調査を実施した児童数は、回収した解答用紙が最も多かった算数Aの解答用紙の枚数で算出。

【中学校調査】

① 集計基準

生徒に対する調査について、平成19年4月24日に実施された教科に関する調査、24日及び25日に実施された質問紙調査の結果を集計。学校に対する質問紙調査については、在籍する生徒が調査を実施した学校の結果を集計。

② 集計学校数（中学校，中等教育学校，特別支援学校中学部）

	調査対象者の在籍する学校数	4月24日に調査を実施した学校数 (実施率%)	【参考】 4月25日～5月11日に調査を実施した学校数	【合計】 4月24日～5月11日に調査を実施した学校数 (実施率%)
公立	10,250校	10,050校 (98.0%)	178校	10,228校 (99.8%)
国立	81校	78校 (96.3%)	3校	81校 (100.0%)
私立	688校	416校 (60.5%)	5校	421校 (61.2%)
合計	11,019校	10,544校 (95.7%)	186校	10,730校 (97.4%)

※4月24日～5月11日に調査を実施しなかった公立学校のうち、2校は5月11日以降に調査を実施、16校は調査問題を教材として活用することとしている。

なお、公立学校については、調査対象者の在籍する学校を設置管理する1,890教育委員会のうち、1,887教育委員会において調査を実施した。

③ 生徒数（中学校第3学年，中等教育学校第3学年，特別支援学校中学部第3学年）

	調査対象生徒数	4月24日に調査を実施した生徒数	【参考】 4月24日～5月11日に調査を実施した生徒数
公立	1,104,091人	1,023,516人	1,047,107人
国立	11,324人	10,540人	11,005人
私立	81,483人	43,153人	44,197人
合計	1,196,898人	1,077,209人	1,102,309人

※公立・国立の調査対象生徒数は、調査実施前に学校から申告された生徒数。私立の調査対象者生徒数は、平成19年度学校基本調査による。調査当日までの転入出等により増減の可能性がある。

※調査を実施した生徒数は、回収した解答用紙が最も多かった数学Bの解答用紙の枚数で算出。

平成 20 年度全国学力・学習状況調査の概要

(1) 調査の目的

- ア 国が、全国的な義務教育の機会均等とその水準の維持向上の観点から、各地域における児童生徒の学力・学習状況をきめ細かく把握・分析することにより、教育及び教育施策の成果と課題を検証し、その改善を図る。
- イ 各教育委員会、学校等が全国的な状況との関係において自らの教育及び教育施策の成果と課題を把握し、その改善を図るとともに、そのような取組を通じて、教育に関する継続的な検証改善サイクルを確立する。
- ウ 各学校が、各児童生徒の学力や学習状況を把握し、児童生徒への教育指導や学習状況の改善等に役立てる。

(2) 調査の対象とする児童生徒

国・公・私立学校の以下の学年の原則として全児童生徒を対象に実施した。

【小学校調査】

- ・小学校第 6 学年，特別支援学校小学部第 6 学年

【中学校調査】

- ・中学校第 3 学年，中等教育学校第 3 学年，特別支援学校中学部第 3 学年

(3) 調査事項及び手法

①児童生徒に対する調査

ア 教科に関する調査

〔国語 A，算数・数学 A〕

- ・身に付けておかなければ後の学年等の学習内容に影響を及ぼす内容や、実生活において不可欠であり常に活用できるようになっていることが望ましい知識・技能など（主として「知識」に関する問題）を中心とした出題

〔国語 B，算数・数学 B〕

- ・知識・技能等を実生活の様々な場面に活用する力や、様々な課題解決のための構想を立て実践し評価・改善する力などにかかわる内容（主として「活用」に関する問題）を中心とした出題

イ 質問紙調査

学習意欲，学習方法，学習環境，生活の諸側面等に関する質問紙調査を実施した。

②学校に対する質問紙調査

学校における指導方法に関する取組や学校における人的・物的な教育条件の整備の状況等に関する質問紙調査を実施した。

(4) 調査日時

平成 20 年 4 月 22 日（火）

【小学校調査】

1 時限目 (45 分)	2 時限目 (45 分)	3 時限目 (45 分)	4 時限目以降
国語 A (20 分) 算数 A (20 分)	国語 B (40 分)	算数 B (40 分)	児童質問紙 (20 分)

【中学校調査】

1 時限目 (50 分)	2 時限目 (50 分)	3 時限目 (50 分)	4 時限目 (50 分)	5 時限目以降
国語 A (45 分)	国語 B (45 分)	数学 A (45 分)	数学 B (45 分)	生徒質問紙 (20 分)

【小学校調査】

① 集計基準

児童に対する調査について、平成20年4月22日に実施された教科に関する調査、22日及び23日に実施された質問紙調査の結果を集計。学校に対する質問紙調査については、在籍する児童が調査を実施した学校の結果を集計。

② 集計学校数（小学校，特別支援学校小学部）

	調査対象者の在籍する学校数	4月22日に調査を実施した学校数 (実施率%)	【参考】 4月23日～5月9日に調査を実施した学校数	【合計】 4月22日～5月9日に調査を実施した学校数 (実施率%)
公立	21,718校	21,685校 (99.8%)	13校	21,698校 (99.9%)
国立	76校	76校 (100.0%)	0校	76校 (100.0%)
私立	187校	88校 (47.1%)	3校	91校 (48.7%)
合計	21,981校	21,849校 (99.4%)	16校	21,865校 (99.5%)

※4月22日～5月9日に調査を実施しなかった公立学校のうち、1校は5月9日以降に調査を実施、9校は調査問題を教材として活用することとしている。

なお、公立学校については、調査対象者の在籍する学校を設置管理する1,866教育委員会のうち、1,865教育委員会において調査を実施した。

③ 集計児童数（小学校第6学年，特別支援学校小学部第6学年）

	調査対象児童数	4月22日に調査を実施した児童数	【参考】 4月22日～5月9日に調査を実施した児童数
公立	1,173,886人	1,147,633人	1,153,152人
国立	7,737人	7,567人	7,608人
私立	11,967人	5,315人	5,559人
合計	1,193,590人	1,160,515人	1,166,319人

※公立・国立の調査対象児童数は、調査実施前に学校から申告された児童数。私立の調査対象者児童数は、平成20年度学校基本調査速報による。調査当日までの転入出等により増減の可能性がある。

※調査を実施した児童数は、回収した解答用紙が最も多かった算数Aの解答用紙の枚数で算出。

【中学校調査】

① 集計基準

生徒に対する調査について、平成20年4月22日に実施された教科に関する調査、22日及び23日に実施された質問紙調査の結果を集計。学校に対する質問紙調査については、在籍する生徒が調査を実施した学校の結果を集計。

② 集計学校数（中学校、中等教育学校、特別支援学校中学部）

	調査対象者の在籍する学校数	4月22日に調査を実施した学校数 (実施率%)	【参考】 4月23日～5月9日に調査を実施した学校数	【合計】 4月22日～5月9日に調査を実施した学校数 (実施率%)
公立	10,191校	10,121校 (99.3%)	53校	10,174校 (99.8%)
国立	81校	79校 (97.5%)	2校	81校 (100.0%)
私立	701校	374校 (53.4%)	10校	384校 (54.8%)
合計	10,973校	10,574校 (96.4%)	65校	10,639校 (97.0%)

※4月22日～5月9日に調査を実施しなかった公立学校のうち、1校は5月9日以降に調査を実施、12校は調査問題を教材として活用することとしている。

なお、公立学校については、調査対象者の在籍する学校を設置管理する1,872教育委員会のうち、1,871教育委員会において調査を実施した。

③ 集計生徒数（中学校第3学年、中等教育学校第3学年、特別支援学校中学部第3学年）

	調査対象生徒数	4月22日に調査を実施した生徒数	【参考】 4月22日～5月9日に調査を実施した生徒数
公立	1,086,658人	1,029,104人	1,036,721人
国立	11,376人	10,791人	11,100人
私立	83,893人	36,374人	37,847人
合計	1,181,927人	1,076,269人	1,085,668人

※公立・国立の調査対象生徒数は、調査実施前に学校から申告された生徒数。私立の調査対象者生徒数は、平成20年度学校基本調査速報による。調査当日までの転入出等により増減の可能性がある。

※調査を実施した生徒数は、回収した解答用紙が最も多かった数学Bの解答用紙の枚数で算出。

全国学力・学習状況調査の分析・活用の推進に関する専門家検討会議について

平成19年12月3日
初等中等教育局長決定
(平成20年5月23日一部改正)

1. 設置の趣旨

全国学力・学習状況調査の結果（以下「調査結果」という。）を活用して、教育及び教育施策の成果や課題等を検証し、その改善を図るため、調査結果に関し、更に専門的な分析を行うとともに、調査結果の分析・活用の推進のための方策等について専門家による検討を行う。

2. 検討事項

- (1) 児童生徒の学力・学習状況等を的確に把握・検証するための分析手法について
- (2) 調査結果を活用した改善に向けた取組の推進方策について
- (3) その他調査結果の分析・活用を推進するための方策について

3. 実施方法

- (1) 別紙の学識経験者等の協力を得て、上記の検討を行う。
- (2) 本検討会議のもとに、ワーキンググループを置くことができる。
- (3) 必要に応じて、別紙以外の関係者にも協力を求めることができる。

4. 実施期間

平成19年12月3日から平成21年3月31日とする。

5. その他

この検討に関する庶務は、初等中等教育局教育水準向上プロジェクトチーム学力調査室において行う。

(別紙)

全国学力・学習状況調査の分析・活用の推進に関する専門家検討会議委員

【50音順】

座長代理	荒井 克弘	東北大学大学院教育学研究科教授
	市川 伸一	東京大学大学院教育学研究科教授
	市川 真文	武庫川女子大学文学部教授
	小川 正人	放送大学教養学部教授
座長	梶田 叡一	兵庫教育大学学長
	神山 安弘	江東区立東陽小学校長
	清水 静海	筑波大学大学院人間総合科学研究科准教授
	清水 美憲	筑波大学大学院人間総合科学研究科准教授
	田中 博之	大阪教育大学教育学部教授
	田村 哲夫	学校法人渋谷教育学園理事長, 渋谷幕張中学・高等学校長
	土屋 隆裕	統計数理研究所データ科学研究系准教授
	野嶋 栄一郎	学校法人早稲田大学常任理事
	福田 幸男	横浜国立大学教育人間科学部教授
	牧原 明人	広島県教育委員会事務局教育部指導第一課長
	耳塚 寛明	お茶の水女子大学大学院人間文化創成科学研究科教授
	八島 行久	新宿区立落合中学校長
	山崎 博敏	広島大学大学院教育学研究科教授

分析ワーキンググループの設置について

1. 趣旨

「全国学力・学習状況調査の分析・活用の推進に関する専門家検討会議（以下、「検討会議」という。）」における専門的な検討を加速するため、検討会議のもとに「分析ワーキンググループ」を設置する。

2. 構成員

市川 伸一	東京大学大学院教育学研究科教授
小川 正人	東京大学大学院教育学研究科教授
田中 博之	大阪教育大学教育学部教授
土屋 隆裕	統計数理研究所データ科学研究系准教授
野嶋 栄一郎	学校法人早稲田大学常任理事
福田 幸男	横浜国立大学教育人間科学部教授
主査 耳塚 寛明	お茶の水女子大学大学院人間文化創成科学研究科教授
山崎 博敏	広島大学大学院教育学研究科教授

3. その他

座長及び座長代理は、ワーキンググループの会議に参加できる。

全国学力・学習状況調査の分析・活用の推進に関する専門家検討会議について

平成21年5月21日
初等中等教育局長決定

1. 設置の趣旨

全国学力・学習状況調査の結果（以下「調査結果」という。）を活用して、教育及び教育施策の成果や課題等を検証し、その改善を図るため、調査結果に関し、更に専門的な分析を行うとともに、調査結果の分析・活用の推進のための方策、専門家による検討を行う。

2. 検討事項

- (1) 児童生徒の学力・学習状況等を的確に把握・検証するための分析手法について
- (2) 調査結果を活用した改善に向けた取組の推進方策について
- (3) その他調査結果の分析・活用を推進するための方策について

3. 実施方法

- (1) 別紙の学識経験者等の協力を得て、上記の検討を行う。
- (2) 本検討会議のもとに、ワーキンググループを置くことができる。
- (3) 必要に応じて、別紙以外の関係者にも協力を求めることができる。

4. 実施期間

平成21年5月21日から平成23年3月31日とする。

5. その他

この検討に関する庶務は、初等中等教育局参事官付において行う。

(別紙)

全国学力・学習状況調査の分析・活用の推進に関する専門家検討会議委員

【50音順】

座長代理	荒井 克弘	独立行政法人大学入試センター 試験・研究副統括官
座長	梶田 叡一	兵庫教育大学長
	上月 敏子	兵庫県芦屋市教育委員会学校教育部長
	坂本 和良	東京都教育庁指導部義務教育特別支援教育指導課長
	柴山 直	東北大学大学院教育学研究科教授
	志水 宏吉	大阪大学大学院人間科学研究科教授
	清水 静海	帝京大学文学部教育学科准教授
	清水 美憲	筑波大学大学院人間総合科学研究科教授
	曾我 邦彦	日本PTA全国協議会長
	田中 博之	早稲田大学大学院教職研究科教授
	田村 哲夫	学校法人渋谷教育学園理事長、渋谷幕張中学・高等学校長
	土屋 隆裕	統計数理研究所データ科学研究系准教授
	野嶋 栄一郎	早稲田大学常任理事
	野原 明	文化女子大学教授、同大附属杉並中学・高等学校長
	福田 幸男	横浜国立大学教育人間科学部教授
	耳塚 寛明	お茶の水女子大学理事・副学長
	宮田 周二	大田区立東糀谷小学校長
	八島 行久	新宿区立落合中学校長
	山崎 博敏	広島大学大学院教育学研究科教授
	吉賀 忠雄	広島県教育委員会教育部指導第一課長

分析ワーキンググループの設置について

1. 趣旨

「全国学力・学習状況調査の分析・活用の推進に関する専門家検討会議（以下、「検討会議」という。）」における専門的な検討を加速するため、検討会議のもとに「分析ワーキンググループ」を設置する。

2. 構成員

柴山 直 東北大学大学院教育学研究科教授

志水 宏吉 大阪大学大学院人間科学研究科教授

田中 博之 早稲田大学大学院教職研究科教授

土屋 隆裕 統計数理研究所データ科学研究系准教授

野嶋 栄一郎 早稲田大学常任理事

福田 幸男 横浜国立大学教育人間科学部教授

主査 耳塚 寛明 お茶の水女子大学理事・副学長

山崎 博敏 広島大学大学院教育学研究科教授

3. その他

座長及び座長代理は、ワーキンググループの会議に参加できる。

分析統括専門委員会について

平成 20 年 9 月 8 日
改訂 平成 21 年 4 月 1 日
全国学力・学習状況調査実施本部決定

1. 構成

構成員は、次のとおりとする。

- 委員長 大臣官房審議官（初等中等教育担当）
- 副委員長 国立教育政策研究所次長
- 委員 主任視学官
参事官（学校運営支援担当）
国立教育政策研究所教育課程研究センター長

なお、必要に応じて上記以外に、国立教育政策研究所や全国学力・学習状況調査の分析・活用の推進に関する専門家検討会議などの関係者にも協力を求めることができる。

2. 実施内容及び実施方法

全国学力・学習状況調査実施本部の下、全国学力・学習状況調査の分析・活用の推進に関する専門家検討会議及びその他外部研究者と連携しつつ、全国学力・学習状況調査の結果の分析を統括し多面的な分析を推進する。

3. 庶務

分析統括専門委員会の庶務は、国立教育政策研究所教育課程研究センター学力調査課の協力を得て、参事官（学校運営支援担当）付学力調査室において処理する。